

# 半期報告書

(第82期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

日本高周波鋼業株式会社

東京都千代田区岩本町1丁目10番5号

(311027)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月28日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 池田 辰雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田中 慶寿
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京（5687）6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田中 慶寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	16,954	20,166	22,499	34,646	41,462
経常利益 (百万円)	684	1,065	963	1,500	2,307
中間(当期)純利益 (百万円)	61	657	708	409	1,555
純資産額 (百万円)	18,842	19,804	19,937	19,110	19,809
総資産額 (百万円)	42,588	45,727	47,443	43,765	46,663
1株当たり純資産額 (円)	128.35	134.92	135.84	130.18	134.96
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	0.42	4.48	4.83	2.77	10.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	43.3	42.0	43.7	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	429	885	364	928	2,282
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△560	△5	△396	△269	△814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△552	△303	△489	△1,210	△719
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,795	2,502	2,154	1,927	2,675
従業員数 (名)	1,055	1,109	1,155	1,052	1,114

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	11,978	14,580	16,346	24,665	30,002
経常利益 (百万円)	480	660	592	917	1,574
中間(当期)純利益 (百万円)	153	458	577	305	1,187
資本金 (百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数 (株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174
純資産額 (百万円)	19,661	20,314	20,069	19,735	20,070
総資産額 (百万円)	38,734	41,225	42,456	39,779	41,976
1株当たり純資産額 (円)	133.92	138.40	136.74	134.44	136.75
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	1.04	3.12	3.93	2.08	8.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	0	2.5
自己資本比率 (%)	50.8	49.3	47.3	49.6	47.8
従業員数 (名)	463	489	528	467	490

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容は、特殊鋼、金型・工具及び鋳鉄製品の製造・販売である。当中間連結会計期間において主な事業内容の変更はなく、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

[特殊鋼]

異動はない。

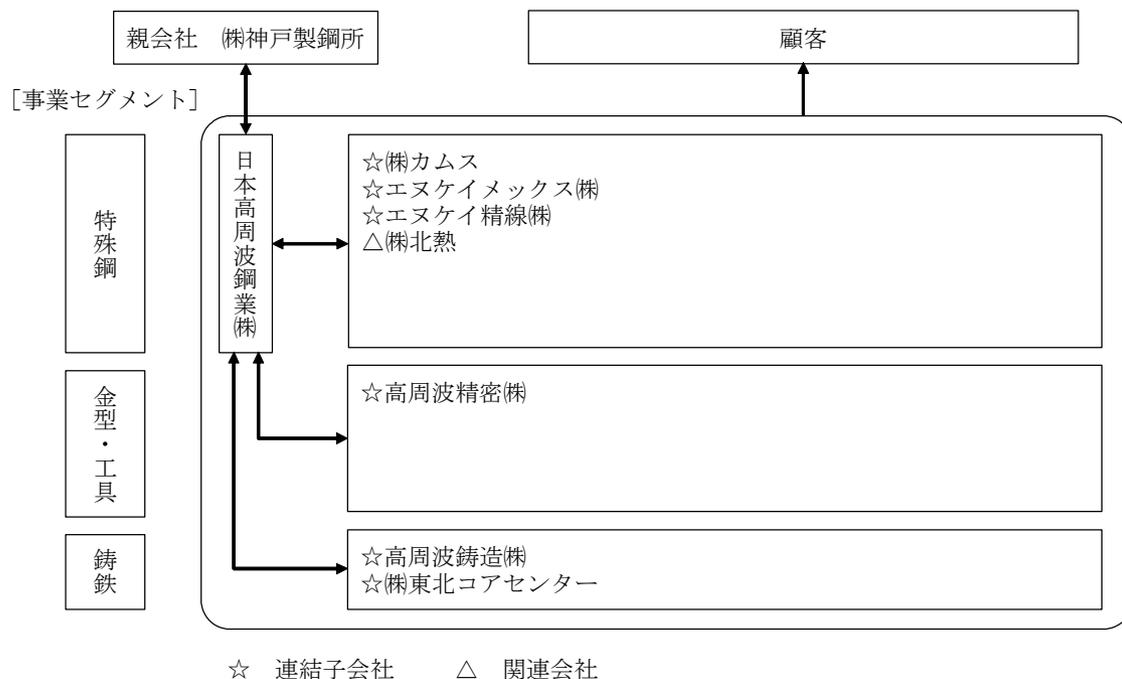
[金型・工具]

平成18年4月1日付で高周波精密㈱（連結子会社）はケイ・エス・テクノワーク㈱（連結子会社）を合併した。  
（存続会社は高周波精密㈱）

[鋳鉄]

異動はない。

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりである。



### 3 【関係会社の状況】

平成18年4月1日付で高周波精密㈱（連結子会社）はケイ・エス・テクノワーク㈱（連結子会社）を合併した。  
（存続会社は高周波精密㈱）

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
特殊鋼	800
鋳鉄	213
金型・工具	142
合計	1,155

（注） 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	528
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績による民間設備投資の増加や、底堅い個人消費などに支えられ、景気は緩やかであるが民間需要主導で着実に拡大してきた。一方海外においては、世界的な原油・原材料価格の高騰と高止まり、米国の経済成長の減速などの懸念材料はあったものの、全体としては堅調に推移した。

鉄鋼業界においては、製造業を中心とした国内需要およびアジアを中心とした輸出などが、総じて堅調に推移したことにより、粗鋼生産は5,806万トン（前年同期比+2.2%）の高水準となった。

特殊鋼業界においても同様に、製造業向けを中心に高水準な生産を維持した結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は1,040万トン（前年同期比+2.7%）となった。

こうした中、当社グループは、当連結会計年度よりスタートした「06～08年度中期経営計画（CAP875）」の遂行に最大限の努力をしてきた。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ11.6%増加し22,499百万円、経常利益は前年同期に比べ9.5%減少し963百万円となり、中間純利益については株式の売却益を計上したことなどにより、前年同期に比べ7.8%増加し708百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

#### <特殊鋼>

ニッケルなどの合金鉄をはじめとする原材料・燃料価格の高騰を背景とする製品価格の改善効果や、主要需要業界である自動車・産業機械等の製造業向けを中心とした需要が全体として引続き堅調であったことから、売上高は17,737百万円（対前年同期比12.4%増）となった。しかしながら、営業利益はニッケルなどの原材料価格の高騰と燃料価格の高止まりなどの影響により、725百万円（対前年同期比25.6%減）となった。

#### <金型・工具>

売上高は1,400百万円（対前年同期比2.3%減）となったが、営業利益は品種構成の改善などから47百万円（対前年同期比43.6%増）となった。

#### <鋳鉄>

特殊鋼部門同様に主要需要先である自動車・建設機械業界の好調に支えられ、売上高は3,361百万円（対前年同期比14.0%増）となった。また、営業利益は237百万円（対前年同期比3.2%増）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払による支出の増加、有形固定資産の取得及び配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,154百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、364百万円（前年同期比521百万円収入減）となった。

これは、税金等調整前中間純利益1,141百万円、減価償却費768百万円の計上等による増加と、たな卸資産の増加による減少618百万円、法人税等の支払による減少597百万円等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、396百万円（前年同期比391百万円支出増）となった。

これは、有形固定資産の取得に929百万円使用した一方、投資有価証券の売却による収入が501百万円あったこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、489百万円（前年同期比186百万円支出増）となった。

これは前連結会計年度決算の復配に伴う配当金の支払い366百万円等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	16,056	+10.9
金型・工具	1,419	△1.8
鋳鉄	3,138	+11.0
合計	20,614	+9.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
 2 加工及び熱処理については、上記の集計に含めていない。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	17,861	+14.5	6,270	+10.0
金型・工具	1,416	△3.1	355	△0.8
鋳鉄	3,398	+14.0	505	+20.8
合計	22,675	+13.1	7,131	+10.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	17,737	+12.4
金型・工具	1,400	△2.3
鋳鉄	3,361	+14.0
合計	22,499	+11.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	3,493	17.3	3,531	15.7
浅井産業(株)	2,551	12.7	2,944	13.1

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的としている。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、各製品群ごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進している。

当中間連結会計期間の研究開発費は133百万円であり、主な活動状況は次のとおりである。

#### (1) 特殊鋼事業

主に日本高周波鋼業㈱が中心となって、下記項目に掲げる研究開発を行っている。新製品、新技術開発における技術基盤の向上と幅を広げるために、大学や公的研究機関との連携にも力を入れている。当事業に係る研究開発費は120百万円である。

【工具鋼】 冷間金型、熱間金型、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っている。また、開発した金型用鋼のユーザー提案型拡販活動を推進している。平成18年度上半期における成果としては、冷間金型用鋼を代表するブランド鋼種である「KD11S」の被削性をさらに向上し、また熱処理変寸特性も改善した改良鋼の全国販売を開始したことがあげられる。

【特殊合金】 高強度材料、磁性材料、電子材料、耐食材料としての特殊ステンレス鋼や鉄基、ニッケル基高合金の設計および製造技術開発を行っている。

【軸受鋼】 オーディオ機器、コンピュータ用の高精度ベアリング用に適用される高纯净度軸受鋼鋼線の二次加工技術の開発を行っている。

#### (2) 金型・工具事業

高周波精密㈱が担当し、自動車関連を主体に家電・食品産業向けなどの精密金型の製造技術・製造方式の改善および非鉄素材の活用・新規産業分野進出のための技術検討・試作等の研究開発を推進している。当事業に係る研究開発費は7百万円である。

#### (3) 鋳鉄事業

高周波鋳造㈱が担当し、新規開発商品として船舶用過給機部品の量産化を確立し、現在アイテム増を推進中である。また、研磨盤用合金鋳鉄について、研磨性能向上材をユーザーと共同開発中である。耐摩耗高クロム鋳鉄「エンデュア900」については用途開発として、高炉メーカーおよび電炉メーカー向けに耐摩耗ローラーの拡販を継続中である。当事業に係る研究開発費は5百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	—
計	146,876,174	146,876,174	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	146,876,174	—	15,669	—	1,728

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2-10-26	75,753	51.57
浅井産業㈱	大阪市北区梅田1-12-39	2,712	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋兜町6-7)	1,859	1.26
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	港区浜松町2-11-3	1,392	0.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (信託口)	中央区晴海1-8-11	1,294	0.88
豊田通商㈱	名古屋市市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
三菱UFJ信託銀行㈱ (信託口)	千代田区丸の内1-4-5	765	0.52
日本証券金融㈱	中央区日本橋茅場町1-2-10	689	0.46
㈱損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	495	0.33
資産管理サービス信託銀行㈱ (信託B口)	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟	425	0.28
計	—	86,484	58.88

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 146,133,000	146,133	—
単元未満株式	普通株式 632,174	—	—
発行済株式総数	146,876,174	—	—
総株主の議決権	—	146,133	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株 (議決権60個) 含まれている。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式203株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	111,000	—	111,000	0.08
計	—	111,000	—	111,000	0.08

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中を含めている。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	326	291	248	242	243	248
最低(円)	289	241	187	193	202	202

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		1,017		1,058		1,187		
預入金	※4	1,484		1,095		1,488		
受取手形及び売掛金	※5	9,469		10,405		9,337		
たな卸資産		11,134		12,254		11,636		
繰延税金資産		365		425		452		
その他		283		257		175		
貸倒引当金		△16		△14		△15		
流動資産合計		23,739	51.9	25,482	53.7	24,263	52.0	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2	3,555		3,479		3,561		
機械装置及び運搬具	※2	8,477		8,193		8,446		
土地	※2	7,543		7,533		7,543		
建設仮勘定		109		671		164		
その他		242		287		235		
有形固定資産合計		19,928		20,165		19,949		
無形固定資産		87		114		119		
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	1,592		1,301		1,961		
長期貸付金		145		120		122		
繰延税金資産		—		20		—		
その他		452		405		409		
貸倒引当金		△218		△167		△163		
投資その他の資産計		1,972		1,681		2,330		
固定資産合計		21,987	48.1	21,960	46.3	22,399	48.0	
資産合計		45,727	100.0	47,443	100.0	46,663	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	※5	9,547		10,503		9,012		
一年以内に償還 される社債		—		200		200		
短期借入金	※2	5,322		5,200		5,168		
一年以内に返済 される長期借入金	※2	360		400		273		
未払法人税等		384		460		653		
賞与引当金		471		567		560		
その他		1,566		1,523		1,916		
流動負債合計		17,652	38.6	18,856	39.8	17,784	38.1	
II 固定負債								
社債		200		—		—		
長期借入金	※2	743		362		606		
繰延税金負債		11		—		109		
再評価に係る 繰延税金負債		1,262		2,370		2,370		
退職給付引当金		5,502		5,324		5,397		
役員退職慰労引当金		115		139		142		
その他		435		453		442		
固定負債合計		8,271	18.1	8,650	18.2	9,069	19.4	
負債合計		25,923	56.7	27,506	58.0	26,853	57.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		15,669	34.2	—	—	15,669	33.6
II 資本剰余金		1,728	3.8	—	—	1,728	3.7
III 利益剰余金		264	0.6	—	—	1,162	2.5
IV 土地再評価差額金		1,840	4.0	—	—	732	1.6
V その他有価証券 評価差額金		309	0.7	—	—	528	1.1
VI 自己株式		△8	△0.0	—	—	△11	△0.0
資本合計		19,804	43.3	—	—	19,809	42.5
負債・少数株主持分 及び資本合計		45,727	100.0	—	—	46,663	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	15,669	33.0	—	—
資本剰余金		—	—	1,728	3.6	—	—
利益剰余金		—	—	1,501	3.2	—	—
自己株式		—	—	△14	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	18,885	39.8	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	317	0.7	—	—
土地再評価差額金		—	—	734	1.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,051	2.2	—	—
純資産合計		—	—	19,937	42.0	—	—
負債純資産合計		—	—	47,443	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,166	100.0		22,499	100.0		41,462	100.0
II 売上原価			16,993	84.3		19,380	86.1		34,953	84.3
売上総利益			3,173	15.7		3,118	13.9		6,508	15.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,934	9.6		2,107	9.4		3,926	9.5
営業利益			1,238	6.1		1,011	4.5		2,581	6.2
IV 営業外収益										
受取利息			0			3			2	
受取配当金			14			16			19	
賃貸料			22			21			44	
持分法による 投資利益			2			—			2	
その他			133			78			198	
営業外収益計			173	0.9		120	0.5		267	0.7
V 営業外費用										
支払利息			76			37			124	
出向者人件費負担金			61			53			122	
その他			208			76			294	
営業外費用計			346	1.7		167	0.7		541	1.3
経常利益			1,065	5.3		963	4.3		2,307	5.6
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2		—			1			—	
投資有価証券売却益			—			181			—	
貸倒引当金取崩益			—			—			28	
特別利益計			—	—		182	0.8		28	0.1
VII 特別損失										
固定資産処分損	※3		—			—			119	
減損損失	※4		10			1			10	
ゴルフ会員権評価損			3			—			7	
関係会社 出資金譲渡損			36			—			36	
貸倒引当金繰入額			—			4			—	
環境対策関連費用			—			—			54	
特別損失計			50	0.2		5	0.0		228	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,015	5.1		1,141	5.1		2,108	5.1
法人税、住民税 及び事業税	※5		357	1.8		433	1.9		681	1.6
法人税等調整額	※5		—	—		—	—		△128	△0.3
中間(当期) 純利益			657	3.3		708	3.2		1,555	3.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,728		1,728
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,728		1,728
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△374		△374
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		657	657	1,555	1,555
III 利益剰余金減少高					
役員賞与		2		2	
土地再評価差額金取崩額		16	18	16	18
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			264		1,162

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,162	△11	18,548	528	732	1,261	19,809
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)			△366		△366				△366
役員賞与(注)			△0		△0				△0
中間純利益			708		708				708
土地再評価差額金取崩額			△1		△1				△1
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△210	1	△209	△209
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	339	△2	336	△210	1	△209	127
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,501	△14	18,885	317	734	1,051	19,937

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,015	1,141	2,108
減価償却費		719	768	1,542
減損損失		10	1	10
有形固定資産売却損益 (利益:△)		—	△1	—
有形固定資産除却損		—	—	119
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△19	3	△75
退職給付引当金の増減額 (役員含む) (減少:△)		△15	△76	△92
賞与引当金の増減額 (減少:△)		13	7	101
投資有価証券売却損益 (利益:△)		—	△181	—
ゴルフ会員権評価損		3	—	7
環境対策関連費用		—	—	54
関係会社出資金譲渡損		36	—	36
持分法による投資損益 (利益:△)		△2	—	△2
受取利息及び受取配当金		△15	△20	△21
支払利息		76	37	124
売上債権の増減額 (増加:△)		△587	△1,068	△455
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,395	△618	△1,897
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,022	1,404	328
未払消費税等の増減額 (減少:△)		44	△39	104
その他の資産負債の増減額		60	△396	446
小計		966	961	2,439
法人税等の支払額		△81	△597	△156
営業活動による キャッシュ・フロー		885	364	2,282

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△723	△929	△1,560
有形固定資産の売却 による収入		700	10	700
貸付金の回収による収入		2	1	25
投資有価証券の取得 による支出		△0	△0	△1
投資有価証券の売却又は 償還による収入		—	501	—
利息及び配当金の受取額		15	20	21
投資活動による キャッシュ・フロー		△5	△396	△814
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		39	1,190	1,941
短期借入金の返済 による支出		△2	△1,158	△2,058
長期借入金の返済 による支出		△262	△117	△485
自己株式の取得による支出		△1	△2	△5
利息の支払額		△76	△35	△110
配当金の支払額		—	△366	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△303	△489	△719
IV 現金及び現金同等物 の増減額 (減少:△)		575	△521	748
V 現金及び現金同等物 の期首残高		1,927	2,675	1,927
VI 現金及び現金同等物 の中間期末 (期末) 残高		2,502	2,154	2,675

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 当該連結子会社名 高周波鋳造㈱、高周波精密㈱、㈱東北コアセンター、㈱カムス、エヌケイメックス㈱、エヌケイ精線㈱、ケイ・エス・テクノワーク㈱ なお、㈱カムスは平成17年4月1日付で㈱緑熱処理(連結子会社)を合併している。(存続会社㈱カムス)	(1) 連結子会社の数 6社 当該連結子会社名 高周波鋳造㈱、高周波精密㈱、㈱東北コアセンター、㈱カムス、エヌケイメックス㈱、エヌケイ精線㈱ なお、高周波精密㈱は平成18年4月1日付でケイ・エス・テクノワーク㈱(連結子会社)を合併している。(存続会社 高周波精密㈱)	(1) 連結子会社の数 7社 当該連結子会社名 高周波鋳造㈱、高周波精密㈱、㈱東北コアセンター、㈱カムス、エヌケイメックス㈱、エヌケイ精線㈱、ケイ・エス・テクノワーク㈱ 連結子会社のうち、ケイ・エス・テクノワーク㈱は平成18年4月1日付で高周波精密㈱と合併している。(存続会社 高周波精密㈱)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 0社 撫順高周波鋳造有限公司は平成17年8月1日をもって合併契約を解消し、出資持分をすべて譲渡したことにより、同日をもって持分法の適用対象から外れている。 (2) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社 ㈱北熱)はそれぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社 - - (2) 持分法を適用していない関連会社(㈱北熱)は中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社 - 撫順高周波鋳造有限公司は平成17年8月1日をもって合併契約を解消し、出資持分をすべて譲渡したことにより、同日をもって持分法の適用対象から外れている。 (2) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社 ㈱北熱)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 A) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 B) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 A) 満期保有目的の債券 ……同左 B) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左 (ロ)たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 A) 満期保有目的の債券 ……同左 B) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左 (ロ)たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法（当社富山製造所機械及び装置は定額法）によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が10百万円減少している。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,937百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は10百万円減少している。</p> <p>—</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸料」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしている。</p>	<p>—</p>
<p>前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出向者人件費負担金」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしている。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,754百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,473百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,755</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,925</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,581百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,946百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,841百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、734百万円である。</p> <p>※4 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p> <p>※5 -</p>	建物及び構築物	2,473百万円	機械装置	6,755	土地	5,925	投資有価証券	425	計	15,581百万円	短期借入金	4,946百万円	長期借入金	895	計	5,841百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,967百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,317百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,347</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,115百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,997百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,617百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、550百万円である。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>156百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,317百万円	機械装置	6,347	土地	5,200	投資有価証券	250	計	14,115百万円	短期借入金	1,997百万円	長期借入金	620	計	2,617百万円	受取手形	120百万円	支払手形	156百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,299百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,377百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,403百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,005百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,719百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、445百万円である。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 -</p>	建物及び構築物	2,377百万円	機械装置	6,530	土地	5,200	投資有価証券	295	計	14,403百万円	短期借入金	3,005百万円	長期借入金	714	計	3,719百万円
建物及び構築物	2,473百万円																																																					
機械装置	6,755																																																					
土地	5,925																																																					
投資有価証券	425																																																					
計	15,581百万円																																																					
短期借入金	4,946百万円																																																					
長期借入金	895																																																					
計	5,841百万円																																																					
建物及び構築物	2,317百万円																																																					
機械装置	6,347																																																					
土地	5,200																																																					
投資有価証券	250																																																					
計	14,115百万円																																																					
短期借入金	1,997百万円																																																					
長期借入金	620																																																					
計	2,617百万円																																																					
受取手形	120百万円																																																					
支払手形	156百万円																																																					
建物及び構築物	2,377百万円																																																					
機械装置	6,530																																																					
土地	5,200																																																					
投資有価証券	295																																																					
計	14,403百万円																																																					
短期借入金	3,005百万円																																																					
長期借入金	714																																																					
計	3,719百万円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 —</p> <p>※4 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">減損損失計上額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県比企郡川島町</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。 なお、前中間連結会計期間の法人税等調整額は、土地再評価差額金取崩に伴う再評価に係る繰延税金負債の取崩額である。</p>	運送費	518百万円	給与手当及び福利費	698百万円	退職給付引当金繰入額	44百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	不動産賃借料	88百万円	場所	用途	種類	減損損失計上額	埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p> <p>※3 —</p> <p>※4 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">減損損失計上額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岐阜県高山市</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	運送費	567百万円	給与手当及び福利費	743百万円	退職給付引当金繰入額	39百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	不動産賃借料	82百万円	場所	用途	種類	減損損失計上額	岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>動産賃借料</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産処分損の主なもの、機械装置の処分損119百万円である。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">減損損失計上額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県比企郡川島町</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 —</p>	運送費	1,050百万円	給与手当及び福利費	1,365百万円	退職給付引当金繰入額	88百万円	減価償却費	21百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	不動産賃借料	180百万円	動産賃借料	90百万円	租税公課	87百万円	場所	用途	種類	減損損失計上額	埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円
運送費	518百万円																																																													
給与手当及び福利費	698百万円																																																													
退職給付引当金繰入額	44百万円																																																													
賞与引当金繰入額	27百万円																																																													
不動産賃借料	88百万円																																																													
場所	用途	種類	減損損失計上額																																																											
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円																																																											
運送費	567百万円																																																													
給与手当及び福利費	743百万円																																																													
退職給付引当金繰入額	39百万円																																																													
賞与引当金繰入額	54百万円																																																													
不動産賃借料	82百万円																																																													
場所	用途	種類	減損損失計上額																																																											
岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円																																																											
運送費	1,050百万円																																																													
給与手当及び福利費	1,365百万円																																																													
退職給付引当金繰入額	88百万円																																																													
減価償却費	21百万円																																																													
賞与引当金繰入額	64百万円																																																													
不動産賃借料	180百万円																																																													
動産賃借料	90百万円																																																													
租税公課	87百万円																																																													
場所	用途	種類	減損損失計上額																																																											
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円																																																											

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	100	10	—	111
合計	100	10	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載される科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載される科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載される科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,017百万円 預入金 1,484百万円 現金及び現金同等物 2,502百万円	現金及び預金勘定 1,058百万円 預入金 1,095百万円 現金及び現金同等物 2,154百万円	現金及び預金勘定 1,187百万円 預入金 1,488百万円 現金及び現金同等物 2,675百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 及び 運搬具 (百万円) (百万円) (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 及び 運搬具 (百万円) (百万円) (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置 及び 運搬具 (百万円) (百万円) (百万円)
取得価額相当額 1,973 358 2,331	取得価額相当額 1,810 409 2,220	取得価額相当額 2,064 306 2,371
減価償却累計額 867 121 988	減価償却累計額 872 173 1,046	減価償却累計額 973 127 1,101
中間期末残高 1,106 236 1,343	中間期末残高 937 235 1,173	中間期末残高 1,091 179 1,270
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 314百万円 1年超 1,028 合計 1,343百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 307百万円 1年超 866 合計 1,173百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 302百万円 1年超 967 合計 1,270百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 当期の支払リース料 245百万円 減価償却費相当額 245百万円	③ 当期の支払リース料 163百万円 減価償却費相当額 163百万円	③ 当期の支払リース料 597百万円 減価償却費相当額 597百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	405	927	522
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	405	927	522

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	664

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	169	741	572
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	169	741	572

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	560

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	405	1,297	891
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	405	1,297	891

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	664

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	特殊鋼 (百万円)	金型・工具 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,783	1,432	2,949	20,166	—	20,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,783	1,432	2,949	20,166	(—)	20,166
営業費用	14,809	1,399	2,719	18,927	(—)	18,927
営業利益	974	33	230	1,238	(—)	1,238

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	特殊鋼 (百万円)	金型・工具 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,737	1,400	3,361	22,499	—	22,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	16	14	169	(169)	—
計	17,876	1,416	3,376	22,668	(169)	22,499
営業費用	17,150	1,368	3,138	21,657	(169)	21,488
営業利益	725	47	237	1,011	(—)	1,011

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	特殊鋼 (百万円)	金型・工具 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,514	2,916	6,031	41,462	—	41,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	32,514	2,916	6,031	41,462	(—)	41,462
営業費用	30,467	2,807	5,605	38,880	(—)	38,880
営業利益	2,047	108	425	2,581	(—)	2,581

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼……………鍛鋼品（ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材）  
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品（軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金）  
その他（加工品、ピレット、その他）
- (2) 金型・工具……………各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削  
工具
- (3) 鋳鉄……………自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通  
鋳物）

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,204	49	2,253
II 連結売上高（百万円）			22,499
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	0.2	10.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… タイ、シンガポール、台湾 他
- (2) その他の地域 …… アメリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	134円92銭	135円84銭	134円96銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	4円48銭	4円83銭	10円59銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式 が存在していないため記 載していない。	同左	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 がないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	657	708	1,555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	0
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	(0)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	657	708	1,554
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,792	146,771	146,785

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		387		118		306		
預入金	※5	994		523		941		
受取手形	※6	971		1,219		951		
売掛金		6,944		7,974		6,922		
たな卸資産		8,990		10,011		9,487		
繰延税金資産		238		182		182		
その他		302		308		492		
貸倒引当金		△13		△13		△12		
流動資産合計		18,816	45.6	20,325	47.9	19,273	45.9	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物	※2	2,733		2,643		2,706		
機械及び装置	※2	7,685		7,269		7,551		
土地	※2	7,111		7,102		7,111		
建設仮勘定		105		669		160		
その他	※2	686		701		736		
有形固定資産計		18,323		18,386		18,266		
無形固定資産		11		20		22		
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	3,252		2,962		3,620		
関係会社長期貸付金		615		479		504		
その他		336		400		402		
貸倒引当金		△131		△118		△114		
投資その他の資産計		4,073		3,723		4,413		
固定資産合計		22,408	54.4	22,131	52.1	22,703	54.1	
資産合計		41,225	100.0	42,456	100.0	41,976	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	4,332		4,789		3,778	
買掛金		2,432		2,701		2,342	
短期借入金	※2	4,996		4,996		4,996	
一年以内に返済される 長期借入金	※2	268		322		198	
未払金		529		233		415	
未払法人税等		207		231		559	
未払消費税等		44		39		100	
賞与引当金		260		327		328	
設備関係支払手形		583		758		759	
その他		729		915		893	
流動負債合計		14,383	34.9	15,314	36.1	14,370	34.2
II 固定負債							
長期借入金	※2	613		308		514	
繰延税金負債		106		5		134	
再評価に係る繰延 税金負債		654		1,842		1,842	
退職給付引当金		4,648		4,389		4,523	
役員退職慰労引当金		74		97		90	
その他		429		429		429	
固定負債合計		6,527	15.8	7,072	16.6	7,534	18.0
負債合計		20,910	50.7	22,387	52.7	21,905	52.2
(資本の部)							
I 資本金		15,669	38.0	—	—	15,669	37.3
II 資本剰余金							
資本準備金		1,728		—		1,728	
資本剰余金合計		1,728	4.2	—	—	1,728	4.1
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		1,667		—		2,396	
利益剰余金合計		1,667	4.1	—	—	2,396	5.7
IV 土地再評価差額金		954	2.3	—	—	△233	△0.5
V その他有価証券評価 差額金		303	0.7	—	—	521	1.2
VI 自己株式		△8	△0.0	—	—	△11	△0.0
資本合計		20,314	49.3	—	—	20,070	47.8
負債及び資本合計		41,225	100.0	—	—	41,976	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	15,669	36.9	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,728		—	—
資本剰余金合計		—	—	1,728	4.1	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—	—	36		—	—
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	2,568		—	—
利益剰余金合計		—	—	2,605	6.1	—	—
自己株式		—	—	△14	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	19,989	47.1	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	311	0.7	—	—
土地再評価差額金		—	—	△231	△0.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	79	0.2	—	—
純資産合計		—	—	20,069	47.3	—	—
負債純資産合計		—	—	42,456	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,580	100.0		16,346	100.0		30,002	100.0
II 売上原価			12,766	87.6		14,709	90.0		26,088	87.0
売上総利益			1,814	12.4		1,636	10.0		3,914	13.0
III 販売費及び一般管理費			1,026	7.0		1,140	7.0		2,086	6.9
営業利益			788	5.4		495	3.0		1,827	6.1
IV 営業外収益	※1		340	2.3		430	2.6		579	1.9
V 営業外費用	※2		468	3.2		333	2.0		833	2.8
経常利益			660	4.5		592	3.6		1,574	5.2
VI 特別利益	※3		—	—		182	1.1		19	0.1
VII 特別損失	※4,6		13	0.1		5	0.0		177	0.6
税引前中間(当期) 純利益			646	4.4		770	4.7		1,416	4.7
法人税、住民税及び 事業税	※7		188	1.3		193	1.2		283	0.9
法人税等調整額	※7		—	—		—	—		△55	△0.2
中間(当期)純利益			458	3.1		577	3.5		1,187	4.0
土地再評価差額金 取崩額			△16			—			△16	
前期繰越利益			1,225			—			1,225	
中間(当期)未処分 利益			1,667			—			2,396	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,728	—	2,396	2,396	△11	19,783
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）				36	△403	△366		△366
中間純利益					577	577		577
土地再評価差額金取崩額					△1	△1		△1
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	36	171	208	△2	206
平成18年9月30日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,728	36	2,568	2,605	△14	19,989

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	521	△233	287	20,070
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△366
中間純利益				577
土地再評価差額金取崩額				△1
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△209	1	△207	△207
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△209	1	△207	△1
平成18年9月30日 残高 (百万円)	311	△231	79	20,069

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品…総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債に未払消費税等として表示している。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
	(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(2) 連結納税制度の適用 同左	(2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益が10百万円減少している。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,069百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が10百万円減少している。</p> <p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,091百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,137百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,524百万円
※2 担保資産 担保差入資産 建物 2,001百万円 機械及び装置 6,628 土地 5,368 投資有価証券 425 その他 273 計 14,698百万円	※2 担保資産 担保差入資産 建物 1,880百万円 機械及び装置 6,249 土地 4,642 投資有価証券 250 その他 251 計 13,275百万円	※2 担保資産 担保差入資産 建物 1,921百万円 機械及び装置 6,420 土地 4,642 投資有価証券 295 その他 265 計 13,544百万円
上記のうち、工場財団設定分 建物 1,927百万円 機械及び装置 6,628 土地 4,274 その他 273 計 13,105百万円	上記のうち、工場財団設定分 建物 1,880百万円 機械及び装置 6,249 土地 4,274 その他 251 計 12,657百万円	上記のうち、工場財団設定分 建物 1,921百万円 機械及び装置 6,420 土地 4,274 その他 265 計 12,881百万円
上記の担保資産に対する債務 短期借入金 4,896百万円 長期借入金 723 高周波鑄造機 52 長期借入金 (うち工場財団分 5,143 ) 計 5,671百万円	上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,947百万円 長期借入金 512 高周波鑄造機 29 長期借入金 (うち工場財団分 2,361 ) 計 2,488百万円	上記の担保資産に対する債務 短期借入金 2,955百万円 長期借入金 576 高周波鑄造機 39 長期借入金 (うち工場財団分 3,397 ) 計 3,571百万円
3 保証債務 下記会社及び従業員の金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 高周波鑄造機 (借入金) 77百万円 従業員 (厚生資金) 3 計 80百万円	3 保証債務 下記会社及び従業員の金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 高周波鑄造機 (借入金) 47百万円 従業員 (厚生資金) 1 計 48百万円	3 保証債務 下記会社及び従業員の金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 高周波鑄造機 (借入金) 62百万円 従業員 (厚生資金) 1 計 64百万円
4 受取手形割引高 182百万円	4 受取手形割引高 一百万円	4 受取手形割引高 一百万円
※5 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター㈱に預入れた運用資金である。	※5 同左	※5 同左
※6 —	※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理方法については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 96百万円 支払手形 82百万円	※6 —

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 配当金 94百万円 賃貸料 155百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 58百万円 ※3 — ※4 特別損失 ゴルフ会員権評価損 3百万円 減損損失 10百万円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 605百万円 (2) 無形固定資産 1百万円 ※6 減損損失 当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 196百万円 賃貸料 151百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37百万円 ※3 特別利益 投資有価証券売却益 122百万円 関係会社株式売却益 58百万円 土地売却益 1百万円 ※4 特別損失 貸倒引当金繰入額 4百万円 減損損失 1百万円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 648百万円 (2) 無形固定資産 2百万円 ※6 減損損失 当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10百万円 受取配当金 98百万円 賃貸料 305百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 112百万円 ※3 特別利益 貸倒引当金取崩益 19百万円 ※4 特別損失 固定資産処分損 119百万円 減損損失 10百万円 ゴルフ会員権評価損 3百万円 環境対策関連費用 44百万円 5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 1,322百万円 (2) 無形固定資産 2百万円 ※6 減損損失 当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県比企郡川島町</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県比企郡川島町</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円
場所	用途	種類	減損損失計上額																							
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円																							
場所	用途	種類	減損損失計上額																							
岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円																							
場所	用途	種類	減損損失計上額																							
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円																							
※7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。なお、前中間会計期間の法人税等調整額は、土地再評価差額金取崩に伴う再評価に係る繰延税金負債の取崩額である。	※7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※7 —																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	100	10	—	111
合計	100	10	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>547</td> <td>231</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>262</td> <td>48</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>285</td> <td>182</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		機械及び装置	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	547	231	779	減価償却累計額相当額	262	48	311	中間期末残高相当額	285	182	467	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>416</td> <td>250</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>186</td> <td>98</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>229</td> <td>151</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		機械及び装置	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	416	250	666	減価償却累計額相当額	186	98	285	中間期末残高相当額	229	151	380	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>534</td> <td>241</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>273</td> <td>73</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>260</td> <td>167</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		機械及び装置	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	534	241	775	減価償却累計額相当額	273	73	347	期末残高相当額	260	167	428
	機械及び装置	その他	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	547	231	779																																																											
減価償却累計額相当額	262	48	311																																																											
中間期末残高相当額	285	182	467																																																											
	機械及び装置	その他	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	416	250	666																																																											
減価償却累計額相当額	186	98	285																																																											
中間期末残高相当額	229	151	380																																																											
	機械及び装置	その他	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	534	241	775																																																											
減価償却累計額相当額	273	73	347																																																											
期末残高相当額	260	167	428																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	115百万円	1年超	352	合計	467百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	103百万円	1年超	277	合計	380百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	108百万円	1年超	319	合計	428百万円																																										
1年以内	115百万円																																																													
1年超	352																																																													
合計	467百万円																																																													
1年以内	103百万円																																																													
1年超	277																																																													
合計	380百万円																																																													
1年以内	108百万円																																																													
1年超	319																																																													
合計	428百万円																																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円																																																
支払リース料	61百万円																																																													
減価償却費相当額	61百万円																																																													
支払リース料	56百万円																																																													
減価償却費相当額	56百万円																																																													
支払リース料	123百万円																																																													
減価償却費相当額	123百万円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	138円40銭	136円74銭	136円75銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3円12銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在していないため記 載していない。	3円93銭 同左	8円09銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 がないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	458	577	1,187
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	458	577	1,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,792	146,771	146,785

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書	事業年度	自 平成17年4月1日	平成18年6月29日
及びその添付書類	(第81期)	至 平成18年3月31日	関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中 松 進 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中 松 進 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています